



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 林兼産業株式会社

コード番号 2286 URL <http://www.hayashikane.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 橋本 鉄志

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長

(氏名) 田中 支朗

TEL 083-266-0210

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	40,863	0.4	378	△64.7	322	△65.7	149	△69.3
22年3月期第3四半期	40,686	△8.7	1,072	44.2	939	60.4	488	△8.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1.68	—
22年3月期第3四半期	5.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,624		5,398		15.5	54.97
22年3月期	29,553		5,362		16.4	54.40

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,894百万円 22年3月期 4,844百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	△0.1	280	△70.7	150	△78.8	△20	—	△0.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 89,100,000株 22年3月期 89,100,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 59,976株 22年3月期 58,473株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 89,040,941株 22年3月期3Q 89,046,663株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、景気刺激策により一部では消費が拡大したものの、長引く円高により景気の回復基調は鈍り、設備投資、雇用・所得情勢は依然として低水準に止まりました。食品業界におきましては、個人消費が低調に推移するなか、宮崎県における口蹄疫や九州西岸における赤潮の発生などが水・畜産業に影響を及ぼすなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、前連結会計年度にスタートさせた中期経営計画「プラス2012」に掲げた重点戦略、事業別戦略を推進し、収益力と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、株式会社林兼デリカ（熊本県菊池郡菊陽町）の株式全量を譲渡し、当第3四半期連結会計期間より連結子会社から除外したことによる減収があったものの、養魚用飼料の販売単価の上昇や、情報処理事業（その他の事業）における増収もあり408億63百万円（前年同期比0.4%増加）となりました。損益面におきましては、養魚用飼料の主原料である魚粉の価格高騰などが利益を圧迫し、営業利益3億78百万円（前年同期比64.7%減少）、経常利益3億22百万円（前年同期比65.7%減少）となりました。純損益は、飼料事業の取引先に対する貸倒引当金繰入額36百万円、固定資産廃棄損26百万円の計上などがあり、四半期純利益1億49百万円（前年同期比69.3%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の各部門の業績は、次のとおりです。

#### ①水産食品事業

水産食品事業におきましては、消費者の低価格志向を背景に価格競争が続きました。こうしたなか、当社は機能性食品では増収となったものの、魚肉ねり製品の販売単価の下落や、連結子会社の除外による水産調理食品の販売数量減少もあり、減収となりました。

#### ②畜産食品事業

畜産食品事業におきましては、宮崎県における口蹄疫の発生により厳しい市場環境となりました。こうしたなか、当社は消費者の買い控えによる食肉加工品や豚肉の販売数量の減少により、減収となりました。

#### ③飼料事業

飼料事業におきましては、口蹄疫や赤潮の影響もあり配合飼料の国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、当社は畜産用飼料の値下げがあったものの、養魚用飼料の販売単価の上昇により、増収となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用し、当社の事業部を基礎とした商品および製品別の報告セグメントとしたことにより、従来の「食料品事業」については「水産食品事業」、「畜産食品事業」に区分して記載しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ20億71百万円増加し、純資産が35百万円増加した結果、自己資本比率は15.5%となりました。

変動の主なものは、受取手形及び売掛金が30億35百万円増加し、負債では支払手形及び買掛金が26億32百万円増加しました。

#### ②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ9億67百万円増加の28億78百万円（前期末比50.6%増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は44百万円となりました。これは主に売上債権の増加が37億12百万円あったものの、仕入債務の増加が34億48百万円、減価償却費が5億63百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は75百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出が4億61百万円、有形固定資産の取得による支出が2億89百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が8億6百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は8億46百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が15億17百万円あったものの、短期借入金の純増加額が8億51百万円、長期借入れによる収入が16億29百万円あったことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の改善ペースが鈍く、個人消費の本格的な回復が遅れるなか、鳥インフルエンザ発生による養鶏業などへの影響が懸念されるなど、当社グループにおいても厳しい経営環境が続くことが予想されます。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予想どおり推移しており、平成22年11月9日に発表の通期の業績予想に修正はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

#### ②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益が135千円減少し、税金等調整前四半期純利益が4,836千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,396千円であります。

#### ③表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,943,864	2,578,288
受取手形及び売掛金	8,540,827	5,505,499
商品及び製品	1,822,610	1,525,037
仕掛品	1,501,961	1,581,342
原材料及び貯蔵品	1,252,755	1,383,127
その他	221,486	260,141
貸倒引当金	△206,701	△126,561
流動資産合計	16,076,804	12,706,875
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,369,140	3,893,765
土地	4,767,833	5,241,394
その他(純額)	2,721,471	2,933,156
有形固定資産合計	10,858,446	12,068,317
無形固定資産		
	38,202	43,394
投資その他の資産		
その他	5,808,835	5,848,937
貸倒引当金	△1,157,927	△1,114,512
投資その他の資産合計	4,650,908	4,734,424
固定資産合計	15,547,557	16,846,136
資産合計	31,624,361	29,553,012
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,633,898	3,001,876
短期借入金	11,901,178	12,188,925
未払法人税等	52,032	67,349
賞与引当金	139,467	282,110
その他	2,112,708	1,754,664
流動負債合計	19,839,284	17,294,925
固定負債		
長期借入金	3,912,049	4,148,720
退職給付引当金	1,520,040	1,653,248
資産除去債務	5,396	—
その他	949,351	1,093,646
固定負債合計	6,386,836	6,895,615
負債合計	26,226,121	24,190,541

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	△490,083	△640,063
自己株式	△6,254	△6,117
株主資本合計	4,755,971	4,606,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,577	237,883
評価・換算差額等合計	138,577	237,883
少数株主持分	503,691	518,460
純資産合計	5,398,240	5,362,471
負債純資産合計	31,624,361	29,553,012

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	40,686,420	40,863,023
売上原価	34,135,067	35,120,535
売上総利益	6,551,352	5,742,487
販売費及び一般管理費	5,478,748	5,363,830
営業利益	1,072,603	378,657
営業外収益		
受取配当金	28,363	55,610
持分法による投資利益	47,431	—
設備賃貸料	—	77,659
その他	141,140	150,233
営業外収益合計	216,935	283,503
営業外費用		
支払利息	289,046	274,239
その他	60,642	65,404
営業外費用合計	349,688	339,643
経常利益	939,850	322,516
特別利益		
投資有価証券売却益	2,994	—
投資有価証券償還益	2,000	—
関係会社株式売却益	—	6,117
PCB処理費用引当金戻入額	2,684	—
その他	1,851	4,499
特別利益合計	9,531	10,617
特別損失		
固定資産廃棄損	—	26,155
貸倒引当金繰入額	304,764	36,977
その他	88,088	9,306
特別損失合計	392,853	72,439
税金等調整前四半期純利益	556,528	260,694
法人税、住民税及び事業税	52,310	92,201
法人税等調整額	△32,523	17,998
法人税等合計	19,787	110,200
少数株主損益調整前四半期純利益	—	150,494
少数株主利益	47,772	514
四半期純利益	488,968	149,980



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	556,528	260,694
減価償却費	548,741	563,583
持分法による投資損益(△は益)	△47,431	△29,086
有形固定資産売却損益(△は益)	△72	△778
有形固定資産廃棄損	9,256	26,155
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,994	△1,001
投資有価証券評価損益(△は益)	5,130	2,416
ゴルフ会員権評価損	69,361	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	454,391	124,407
賞与引当金の増減額(△は減少)	△137,900	△127,251
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91,684	△86,419
受取利息及び受取配当金	△32,348	△57,608
支払利息	289,046	274,239
売上債権の増減額(△は増加)	△3,839,011	△3,712,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	332,417	△358,387
仕入債務の増減額(△は減少)	3,158,807	3,448,571
未払消費税等の増減額(△は減少)	147,700	△60,363
その他	△101,549	103,010
小計	1,501,757	369,517
利息及び配当金の受取額	32,348	57,608
利息の支払額	△290,492	△274,756
法人税等の支払額	△12,058	△107,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,554	44,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△481,602	△461,601
定期預金の払戻による収入	554,000	806,200
有形固定資産の取得による支出	△345,732	△289,445
有形固定資産の売却による収入	602	1,662
投資有価証券の取得による支出	△157,769	△4,534
投資有価証券の売却による収入	72,046	4,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3,348
その他	3,932	22,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,522	75,995
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	294,000	851,000
長期借入れによる収入	1,191,900	1,629,800
長期借入金の返済による支出	△1,557,814	△1,517,076
リース債務の返済による支出	△46,582	△107,735
少数株主への配当金の支払額	△9,150	△9,150
その他	△319	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,966	846,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	749,615	967,171
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,643	1,911,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,767,258	2,878,329

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

## (5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,391,259	18,982,187	1,312,973	40,686,420	—	40,686,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,090	1,099,353	320,159	1,445,604	(1,445,604)	—
計	20,417,350	20,081,541	1,633,133	42,132,024	(1,445,604)	40,686,420
営業利益	827,265	1,009,350	121,429	1,958,045	(885,441)	1,072,603

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
その他の事業	その他	情報処理業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸 ほか

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしている。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っている。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っている。「飼料事業」は畜産用飼料、養魚用飼料、活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉等の製造販売及び仕入販売を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,008,423	14,788,828	19,370,026	39,167,278	1,695,745	40,863,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,219	68,506	1,083,403	1,219,130	332,562	1,551,692
計	5,075,642	14,857,335	20,453,430	40,386,408	2,028,307	42,414,715
セグメント利益	264,861	377,315	528,111	1,170,287	115,106	1,285,394

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでいる。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,170,287
「その他」の区分の利益	115,106
セグメント間取引消去	23,810
全社費用(注)	△930,548
四半期連結損益計算書の営業利益	378,657

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。